学校園のエアコン設置は

新政会代表 藤田



平成34年度から

約9億3千万円が必要

で総額約9億3000万 稚園約1億3500万円 約4億7300万円、 億2200万円、

補助金は約一億100

に実施

ているが、実施時期は。討で親子方式が最適とし 平成33年度に、 学校給食の調査・検 学校給食の親子方式は

であり、

県など関係機関

と協議を進め、

地元協議

平成34年度まで

会・自治会と協議して今

後の方針を検討したい

その他の質問 予算編成の基準は



事業者が新設を希望され

13

保育所増設では、

現在1

定こども園での一 事業の実施や保育園

時預

認

り事業を案内

問

日本共産党代表 松岡 光子

望が出ている町の考えは。 を1年でも早く求める要 会より、地籍調査の実施

計画書の変更が必要

学校給食の無償化を

るが、

親子方式実施に併

は小中学校で異なってい

現 在、

給食費の徴収

せて公会計化にしては

点 O

答

月額小学校が440

校給食費無償化の考えは。

食材費の高騰などに

の現状は。 る。

円を徴収している。0円、中学校が4300

滞納状況は。

常に厳しい現状である。

よる増加が見込まれ、

非

小学校は、

繰越分と

保育所増設を

現在の運用で支障が

の合計が「

09万3136

円、中学校は3万―448

円である。

を希望

1事業者が新設

助金は。

設置費は中学校約3

地籍調査、

地元要望は

小学校

町長

方針検討

地元と協議し

幼

土山まちづくり協議

置費の総額と国からの補 問 学校園のエアコン設

無いと思うが、

公会計化に

ついては別途研究したい

食材費の高騰など厳しい

無償にすると明記してい 憲法第26条に義務教育は を図ることが目的であり、

問

無償化など実施する

自治体では、保護者の負

小・中学校の給食費

を期待している。一担軽減、若い世代

若い世代の定住

町の学

▲エアコン設置でより良い教育環境に

なる。

保護者負担に変更

缶方式の委託料が不要に

現在のデリ

保護者負担への影響は。

施設整備費は必要だ

体が約

417あることが明ら

または一部補助する自治 費の保護者負担を、

公立小・中学校給食

全額

額はいくらか。

1年間の給食の合計

小学校で約9400

中学校で約450

かになった。

食育の推進

0万円、

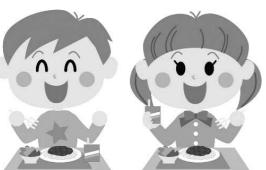
合計で約

1 億 3

900万円である。

変更による公費負担と

播小と播中で実施予定。



▲いただきま~す♪♪♪

幼稚園の一時預かり

もを預けて働きたいと望

め込むのではなく、子ど 問 既存の保育施設に詰

む親のニーズの広がりを

考えは。

にみあった保育所増設の

正確に把握し、

その規模

支援者の避難体制は

自助共助を基本に図る

対応してご

支援が必要な方の通

の方々へ聞き込みをして 簿作成の依頼をし、

策定する。

その他の質問

また同意への働きかけは 名簿はできているのか、

各自主防災組織へ名

地域

成29年度中に経営戦略を 検討と結果をふまえ、 要支援者の名簿作成を義

平成25年に法改正で

務付けられたが作成は その段階では、名簿

行い今後の方針をまとめ

る作業を行っている。

毎に大枠で捉え、

検討を

トを実施している状況は

経営の視点から種別

アセットマネジメン

委託

経営戦略策定で

を渡している団体はある。

名簿作成に不同意の

配水管と水の流れを分析

施設毎に検討を行い これからの計画は。

最適な管網の配置の

<u>\\ \\ \</u>

名簿作成は出来ているか 訳や介助員などの協力者 現在で個別計画策定

▼産後ケアの具体的体制。▼一般不妊治療の拡大は。

病児保育の利用は。

している。返礼として安て町ブランドをアピール

政風会代表 宮宅 良

財政規律の再構築は

水道行政の現状は

公明党代表

晴恵

播磨町避難行動要支援者避難支援計画

平成26年3月修正

▲播磨町避難行動要支援者の避難支援計画

自主防災組織連絡会など

成時に説明会を実施。

1団体が個別計画作

と協力していく。

木村

外部資源の活用も調査研究する



▲未来に責任ある財政運営を

ランド化をしたものであ

推奨する食品には

行うことで販路拡大やブ

推奨品審査会で、

地元産

の優れた商品を独自に認

プロモーションを

ドの創出を目的に、 域の活性化と播磨ブラン

町商

工会に設置された商工会

必要。返礼品との関連付 努める商工会への支援が

けは支援になるが、見解は。

商工会推奨品は、

地

すべきだが、

消費拡大に

町の取り組みをアピー 返礼品が主体ではなく、

播磨の食や播磨の技と口

クのシールを貼っ

れる。 から、 政需要額の算定方法は、問地方交付税の基準に 度以降導入を検討 基準財政需要額の算定に で算定するが、どのよう る対象は、戸籍業務や税 成29年度も見直しが行わ 反映する制度である。平 業務改革で、 に受け止めているのか。 あるトップランナー方式 財政規律の再構築の観点 いった窓口業務なども含 ルとなるようなものを 歳出効率化に向けた しかし、 新しい算定方法で 他団体のモ 平成29年 してい

ふるさと納税につ

協議する

商工会と

地方交付税の基準財 て、傍観すべきではな 町長

関連付けは 調査研究する。 関する外部資源の活用も まれており、 対象業務に

ていくか定めている。については、誰が支援

誰が支援し

般

問

12

意思統一を図る説明会の

要支援者・関係者の

計画や目標は

議会だより No.231 平成29年4月24日